

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2007年8月)

発表日 2007年10月11日(木)

～7-9月期は内閣府見通し達成の可能性高まる～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
TEL: 03-5221-4528

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
				製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比						
06	1-3月	0.1	3.8	1.1	6.5	▲1.9	1.7	▲4.2	5.1	▲7.3	▲2.4	20.3	45.9
	4-6月	6.3	15.4	7.4	16.4	7.0	14.5	14.6	11.1	1.6	▲0.3	▲3.3	24.2
	7-9月	▲7.8	▲1.1	▲2.5	7.3	▲13.3	▲7.7	▲11.5	2.5	▲3.7	0.1	▲0.3	1.9
	10-12月	0.3	▲1.6	▲2.8	3.1	4.0	▲5.3	8.8	6.2	▲3.1	▲12.5	6.8	21.7
07	1-3月	▲0.7	▲3.3	▲1.4	▲1.3	▲1.1	▲4.7	▲10.4	▲1.9	12.1	▲11.4	1.3	▲0.9
	4-6月	▲2.4	▲10.8	▲4.0	▲10.9	0.1	▲10.8	11.1	▲3.7	18.3	23.7	5.7	13.3
	7-9月(見)	(3.7)	(0.6)	(3.7)	(▲4.5)	(2.8)	(5.4)	(▲13.5)	(▲6.3)	(▲29.4)	(▲9.8)	(5.1)	(18.6)
06	1月	▲3.2	9.8	▲1.4	17.4	▲5.0	4.1	▲0.7	10.6	▲7.7	6.3	▲8.5	2.9
	2月	2.1	8.2	3.0	10.9	1.8	5.8	3.6	9.2	11.8	14.3	17.1	46.8
	3月	▲3.6	▲1.6	▲3.6	▲1.3	▲3.6	▲1.8	▲7.0	▲1.4	▲6.7	▲8.5	22.2	74.2
	4月	6.5	12.2	2.4	5.4	10.4	18.2	13.4	▲3.2	5.9	▲3.3	▲22.9	9.1
	5月	▲0.7	15.8	▲1.8	13.1	▲0.2	17.7	12.3	19.6	▲6.1	▲3.3	0.6	23.0
	6月	6.0	17.7	23.1	28.7	▲3.4	9.4	▲8.9	17.4	3.1	5.2	14.6	40.0
	7月	▲11.7	▲1.2	▲16.3	4.7	▲10.6	▲6.2	▲8.3	3.8	0.1	8.7	▲19.4	▲4.1
	8月	2.9	▲0.5	4.3	8.4	2.1	▲7.2	1.3	0.6	▲4.2	▲5.5	25.3	54.2
	9月	▲3.9	▲1.5	▲0.8	8.3	▲6.1	▲8.9	▲5.5	3.1	▲2.8	▲0.4	▲9.3	▲18.1
	10月	1.7	▲1.2	▲6.3	2.2	6.7	▲4.2	8.7	▲7.3	▲3.6	▲16.7	9.1	37.6
	11月	0.0	0.7	4.5	3.7	2.8	▲1.8	5.4	15.3	7.4	▲13.6	8.5	42.8
	12月	0.9	▲3.8	▲0.4	3.2	▲2.8	▲9.0	▲0.4	12.6	▲3.0	▲7.6	▲23.1	▲1.6
07	1月	3.6	2.6	5.8	9.2	1.7	▲3.0	▲8.6	1.0	31.9	29.9	12.7	17.4
	2月	▲4.9	▲4.2	▲8.4	▲2.2	▲1.5	▲5.4	▲3.9	▲5.2	1.0	22.4	13.7	15.6
	3月	▲4.5	▲5.8	▲7.5	▲6.6	▲2.5	▲5.1	▲2.4	▲1.1	▲47.5	▲32.3	▲11.3	▲15.8
	4月	2.2	▲9.0	▲1.3	▲9.1	5.9	▲8.8	13.4	0.1	66.1	5.1	8.1	18.6
	5月	5.9	▲3.1	15.3	6.0	▲1.8	▲10.2	3.3	▲8.2	8.9	21.3	5.5	23.3
	6月	▲10.4	▲17.9	▲11.4	▲23.6	▲6.5	▲12.8	▲3.9	▲2.8	21.7	44.3	▲5.9	1.9
	7月	17.0	8.0	10.8	0.7	19.4	15.5	▲7.4	▲2.1	▲35.5	▲7.2	▲10.8	13.7
	8月	▲7.7	▲2.6	▲8.6	▲11.0	▲7.6	5.0	22.4	18.5	7.3	4.0	23.0	10.8

(出所) 内閣府「機械受注統計」

## ○ 7-9月期の内閣府見通し達成の可能性高まる

8月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲7.7%となった。振れの大きい統計であるため、ほぼ事前の市場予想(コンセンサス▲6.2%、レンジ▲12.5%～+0.6%)通りの結果と見てよい。

前月比ではマイナスだが、前月の反動の面が強く、むしろ7月の+17.0%の急増の後には8月の減少幅は限定的だったと言ってよいだろう。実際、7-8月平均の値は4-6月期の水準を+6.5%上回っており、7-9月期の機械受注が3四半期ぶりに前期比プラスに転じることはほぼ確実だ。また、9月が前月比▲4.1%以上であれば7-9月期の内閣府見通しである前期比+3.7%は達成できるため、見通し達成の可能性はかなり高い。さらに、達成率の動向を加味しない単純集計値ベース(前期比+6.7%)についても、9月が前月比+4.7%以上であれば達成できる。9月に関しては、8月に減少した反動が多少見込めることに加え、既に公表されている9月の工作機械受注(内需)が前年比+2.1%(季節調整値でも増加)と増加していることなどを考慮すれば、単純集計値ベースの見通し達成も十分射程内である。

機械受注は1-3月、4-6月に2四半期連続で減少していたが、足元でようやく持ち直しの兆しが出てきている。日銀短観(9月調査)で、企業の設備投資意欲が未だ旺盛であることが示されていることもあり、先行きの設備投資は緩やかな増加傾向が続くと思われる。

## ○ 製造業、非製造業とも前月の反動減の範囲内

需要者別にみると、製造業が前月比▲8.6%（7月同+10.8%）、非製造業（船舶電力除く）が同▲7.6%（7月同+19.4%）とともに7月の急増の反動から減少した。基調としてみれば、製造業は下げ止まりから足元で横ばい圏内、非製造業は振れが激しいが均してみれば横ばいもしくは緩やかな増加といった動きになっている。

製造業の内訳では、電気機械のマイナス寄与が大きかった。IT部門からの受注はまだ完全には下げ止まっていないようだ。ただし、IT部門の在庫調整はおおむね終息し生産も増加が見込まれていることや、日銀短観の設備投資計画で上方修正されていることなどを踏まえると、IT部門の設備投資が下げ止まりから増加に向かう時期は近づいていると思われる。その他の業種では、2006年後半以降弱含んでいた自動車関連が、足元で緩やかながら持ち直しつつあることが目立っている。自動車はウェイトが大きく経済全体に与える影響も大きいだけに心強い。7-9月期の鉱工業生産が増加するなど、製造業部門での持ち直しが足元で実現しつつあることから考えると、今後、製造業からの機械受注は緩やかに増加していく可能性が高いと思われる。

非製造業については、予想していたよりも反動減の度合いが小さかった。7月に続いて鉄道車両などでの大型受注などにより押し上げられている模様だ。ただし、運輸業に関しては、日銀短観の2007年度設備投資計画でも前年度比+17.7%と大幅な投資増が計画されており、単月の特殊要因とは言いがたいところもある。各種設備投資アンケートなどの結果から判断して、非製造業の設備投資は増加していくと予想している。

## ○ 改正建築基準法の影響により下押しされる可能性も

当面の注意点としては、建設投資の下振れが挙げられる。改正建築基準法の施行（6月20日）に伴う建築確認の大幅遅滞によって、住宅投資のみならず、非住宅の建設投資についても着工に大きな影響が出ている。あくまで特殊要因ではあるが、このことが7-9月期、10-12月期の設備投資の頭を押さえる可能性は高く、攪乱要因として注意が必要である。



